

令和元年度

津山市公営企業会計決算審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 5 2 号
令和 2 年 9 月 7 日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 仁 木 実
津山市監査委員 近 藤 吉一郎

令和元年度津山市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度津山市水道事業会計、津山市工業用水道事業会計及び津山市下水道事業会計の決算並びに関係書類を津山市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	2 頁
第2	審査の期間	2 頁
第3	審査の方法	2 頁
第4	審査の結果	2 頁

● 水道事業会計

1	業務実績について	3 頁
2	予算執行状況について	4 頁
3	経営状況について	7 頁
4	財政状態について	12 頁
	むすび	18 頁

● 工業用水道事業会計

1	業務実績について	23 頁
2	予算執行状況について	23 頁
3	経営状況について	25 頁
4	財政状態について	28 頁
	むすび	32 頁

● 下水道事業会計

1	業務実績について	35 頁
2	予算執行状況について	36 頁
3	経営状況について	38 頁
4	財政状態について	42 頁
	むすび	49 頁

- (注) 1 説明文中の「当年度」とは令和元年度である。
2 説明文中の金額表示のうち千円単位としているものは、原則として千円未満を四捨五入している。
3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
4 予算額と対比する決算額については消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては消費税を含まない額を用いている。
5 説明文中の「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
6 各表中の「平成 30 年度経営指標」とは、水道事業会計では、総務省作成の「平成 30 年度水道事業経営指標」の分類区分「給水人口 10 万人以上 15 万人未満」で示された平均値である。また、下水道事業会計では、総務省作成の「平成 30 年度地方公営企業年鑑」で示された平均値である。

令和元年度津山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度津山市水道事業会計決算
令和元年度津山市工業用水道事業会計決算
令和元年度津山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月8日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査は、決算関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、例月現金出納検査の結果を参考として関係諸帳票及び証書類との照合・調査等のほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い前年度決算数値等との比較検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、決算明細書はいずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度末における給水戸数は 43,202 戸で前年度に比べ 108 戸(0.3%)増加し、給水人口は 99,478 人で前年度に比べ 879 人(0.9%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は 99.4%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

当年度における有収率は、年間総配水量 12,736,793 m³に対し年間総有収水量が 10,994,979 m³で 86.3%となっており、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
年度末総人口	人	102,294	101,598	100,863	100,105	△ 758	△ 0.8
計画給水人口	人	105,400	110,890	110,890	110,890	0	0.0
年度末給水人口	人	96,969	101,064	100,357	99,478	△ 879	△ 0.9
普及率 (対行政区域内人口)	%	94.8	99.5	99.5	99.4	△ 0.1	△ 0.1
年度末給水戸数	戸	40,682	42,914	43,094	43,202	108	0.3
年間総配水量	m ³	12,825,826	13,341,145	13,055,280	12,736,793	△ 318,487	△ 2.4
年間総有収水量	m ³	10,794,951	11,201,785	11,096,270	10,994,979	△ 101,291	△ 0.9
有収率	%	84.2	84.0	85.0	86.3	1.3	1.5
管路延長	km	948.9	1139.7	1140.3	1142.0	1.7	0.1
職員数	人	38	34	35	35	0	0.0

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 32 億 5,334 万 5 千円に対して決算額 33 億 1,775 万 9 千円で、収入率は 102.0 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営業収益	2,696,965,000	2,718,733,210	21,768,210	100.8
営業外収益	556,369,000	597,619,215	41,250,215	107.4
特別利益	11,000	1,407,008	1,396,008	12,791.0
収益的収入計	3,253,345,000	3,317,759,433	64,414,433	102.0
前年度収益的収入計	3,227,542,000	3,307,652,594	80,110,594	102.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 30 億 5,705 万 2 千円に対して決算額 28 億 5,856 万 5 千円で、執行率は 93.5 %となっており、1 億 9,848 万 7 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営業費用	2,873,116,000	2,697,343,938	0	175,772,062	93.9
営業外費用	180,835,000	160,447,414	0	20,387,586	88.7
特別損失	2,101,000	774,015	0	1,326,985	36.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収益的支出計	3,057,052,000	2,858,565,367	0	198,486,633	93.5
前年度収益的支出計	2,984,152,000	2,836,291,936	0	147,860,064	95.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 9 億 1,280 万円に対して決算額 8 億 9,746 万 4 千円で、収入率は 98.3 %となっている。この収入の主なものは、企業債 6 億 590 万円、配水管移設に伴う固定資産移転補償金 1 億 2,558 万 3 千円、工事負担金 1 億 2,047 万 3 千円、国庫補助金 4,445 万 2 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
企業債	628,900,000	605,900,000	△ 23,000,000	96.3
工事負担金	71,328,000	120,472,815	49,144,815	168.9
固定資産移転補償金	167,256,000	125,583,000	△ 41,673,000	75.1
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0
他会計負担金	979,000	1,056,000	77,000	107.9
国庫補助金	44,237,000	44,452,000	215,000	100.5
資本的収入計	912,800,000	897,463,815	△ 15,336,185	98.3
前年度資本的収入計	821,827,000	654,545,443	△ 167,281,557	79.6

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 26 億 30 万円に対して決算額 18 億 6,938 万円で、執行率は 71.9 % となっており、7 億 3,092 万円の不用額を生じている。

この支出の内訳は、小田中第 1 配水池更新工事、坪井準幹線配水管整備工事、小田中第 1 水源導水管更新工事、小田中第 1 配水池配水管更新工事等による建設改良費 12 億 1,074 万 6 千円、企業債償還金 6 億 5,863 万 4 千円である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,941,665,000	1,210,745,684	0	730,919,316	62.4
企業債償還金	658,635,000	658,634,386	0	614	100.0
資本的支出計	2,600,300,000	1,869,380,070	0	730,919,930	71.9
前年度資本的支出計	1,949,002,000	1,721,480,901	15,673,000	211,848,099	88.3

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して 9 億 7,191 万 6 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,299 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 5,308 万円、減債積立金 4,583 万 8 千円で補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 企業債

起債限度額 6 億 2,890 万円に対し、起債額は 6 億 590 万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

② 他会計からの補助金

予算額 1 億 274 万 5 千円に対し、一般会計からの水源開発等補助金 1 億 274 万 4 千円を受け入れている。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 3 億 5,573 万 4 千円に対し、執行額は 3 億 1,420 万 5 千円で、予算の範囲内で執行されている。

④ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる経費（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用）については、当年度流用はなかった。

⑤ 棚卸資産購入限度額

購入限度額 1,584 万 8 千円に対し、執行額は 1,555 万 3 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

⑥ 債務負担行為

当年度の債務負担行為の状況は次表のとおりである。

なお、翌年度以降の支出予定額は、15 億 5,785 万 7 千円で、これは主に、浄水場運転管理等業務委託及び収納等業務委託、小田中第 1 配水池及び幹線管路更新工事である。

債務負担行為の状況

年 度	限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額
	千円	千円	千円
令和元年度	1,880,694	322,837	1,557,857

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 25 億 226 万 8 千円に対して、営業費用 25 億 9,588 万 2 千円で、9,361 万 4 千円の損失となっており、前年度と比較して 8,987 万 4 千円(2,403.4%)減少している。

① 営業収益

前年度と比較すると 2,383 万 1 千円の減少となっている。これは主に、給水収益、受託工事収益が減少したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比較すると 6,604 万 3 千円の増加となっている。これは主に、総係費、配水及び給水費、原水及び浄水費、減価償却費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 9,361 万 4 千円に営業外収益 5 億 8,932 万円、営業外費用 1 億 1,142 万円を算入し、3 億 8,428 万 7 千円となっており、前年度と比較して 5,777 万 1 千円(13.1%)減少している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	112.2	116.6	114.2	113.8

① 営業外収益

前年度と比較すると 1,497 万 8 千円の増加となっている。これは主に、他会計補助金、長期前受金戻入、加入金が増加したことによるものである。

② 営業外費用

前年度と比較すると 1,712 万 5 千円の減少となっている。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 3 億 8,428 万 7 千円に特別利益 139 万 2 千円、特別損失 71 万 7 千円を算入し、3 億 8,496 万 2 千円となっており、前年度と比較すると 5,424 万 7 千円(12.4%)減少している。

① 特別利益

前年度と比較すると 120 万円の増加となっている。これは主に、貸倒引当金戻入益及び固定資産売却益の皆増によるものである。

② 特別損失

前年度と比較すると 232 万 4 千円の減少となっている。これは過年度損益修正損の減少によるものである。

比較損益計算書

科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業収益		2,502,267,926	—	2,526,098,693	—	△ 23,830,767	△ 0.9
給水収益		2,257,495,609	90.2	2,277,107,818	90.1	△ 19,612,209	△ 0.9
受託工事収益		13,043,806	0.5	25,319,754	1.0	△ 12,275,948	△ 48.5
その他の営業収益		231,728,511	9.3	223,671,121	8.9	8,057,390	3.6
営業費用		2,595,881,614	—	2,529,838,172	—	66,043,442	2.6
原水及び浄水費		643,539,448	24.8	633,175,203	25.0	10,364,245	1.6
配水及び給水費		225,717,668	8.7	202,516,143	8.0	23,201,525	11.5
受託工事費		18,454,836	0.7	27,979,217	1.1	△ 9,524,381	△ 34.0
総係費		464,169,732	17.9	427,491,532	16.9	36,678,200	8.6
減価償却費		1,203,290,268	46.4	1,197,975,221	47.4	5,315,047	0.4
資産減耗費		39,994,109	1.5	39,930,389	1.6	63,720	0.2
その他営業費用		715,553	0.0	770,467	0.0	△ 54,914	△ 7.1
営業利益		△ 93,613,688	—	△ 3,739,479	—	△ 89,874,209	△ 2,403.4
営業外収益		589,320,088	—	574,341,762	—	14,978,326	2.6
受取利息及び配当金		506,736	0.1	1,260,195	0.2	△ 753,459	△ 59.8
加入金		48,960,000	8.3	45,960,000	8.0	3,000,000	6.5
他会計負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金		23,347,752	4.0	10,951,686	1.9	12,396,066	113.2
長期前受金戻入		390,189,430	66.2	386,021,166	67.2	4,168,264	1.1
雑収益		46,919,865	8.0	46,398,273	8.1	521,592	1.1
資本費繰入金		79,396,305	13.5	83,750,442	14.6	△ 4,354,137	△ 5.2
営業外費用		111,419,657	—	128,544,427	—	△ 17,124,770	△ 13.3
支払利息及び企業債取扱諸費		108,332,800	97.2	125,992,720	98.0	△ 17,659,920	△ 14.0
雑支出		3,086,857	2.8	2,551,707	2.0	535,150	21.0
経常利益		384,286,743	—	442,057,856	—	△ 57,771,113	△ 13.1
特別利益		1,391,796	—	191,518	—	1,200,278	626.7
固定資産売却益		267,036	19.2	—	—	267,036	—
過年度損益修正益		190,145	13.7	191,518	100.0	△ 1,373	△ 0.7
貸倒引当金戻入益		934,615	67.2	—	—	934,615	—
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失		716,682	—	3,040,668	—	△ 2,323,986	△ 76.4
過年度損益修正損		716,682	100.0	3,040,668	100.0	△ 2,323,986	△ 76.4
退職給付費		0	0.0	0	0.0	0	—
賞与等引当金繰入額		0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額		0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益(△純損失)		384,961,857	—	439,208,706	—	△ 54,246,849	△ 12.4
前年度繰越利益剰余金		7,199,544	—	7,990,838	—	△ 791,294	△ 9.9
その他未処分利益剰余金変動額		45,837,601	—	179,734,881	—	△ 133,897,280	△ 74.5
当年度未処分利益剰余金		437,999,002	—	626,934,425	—	△ 188,935,423	△ 30.1

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比較して 1.8 %増加した。これは主に、支払利息、その他の経費が減少したものの、人件費、委託料、修繕費が増加したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
人件費		214,803,620	7.9	179,664,170	6.8	35,139,450	19.6
支払利息		108,332,800	4.0	125,992,720	4.7	△ 17,659,920	△ 14.0
減価償却費		1,203,290,268	44.4	1,197,975,221	45.0	5,315,047	0.4
工事請負費		32,569,070	1.2	25,033,350	0.9	7,535,720	30.1
委託料		425,908,746	15.7	410,905,953	15.4	15,002,793	3.7
動力費		177,474,374	6.6	182,601,845	6.9	△ 5,127,471	△ 2.8
薬品費		21,853,733	0.8	20,044,463	0.8	1,809,270	9.0
修繕費		39,259,996	1.4	25,333,698	1.0	13,926,298	55.0
受水費		373,741,632	13.8	372,720,480	14.0	1,021,152	0.3
その他の経費		110,783,714	4.1	121,151,367	4.6	△ 10,367,653	△ 8.6
合計		2,708,017,953	100.0	2,661,423,267	100.0	46,594,686	1.8

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、退職給与金、法定福利費の合計額である。

また、給水収益に対する主な費用の割合は、次表のとおり推移している。給水収益は前年度に比べ 1,961 万 2 千円減少し、給水収益に対する減価償却費、委託料、人件費の割合は増加している。

主たる費用の給水収益に対する割合の推移

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		給水収益(円)	2,211,923,089	2,293,044,020	2,277,107,818
給水収益 に対する 割合(%)	人件費	8.7	9.1	7.9	9.5
	支払利息	6.9	6.3	5.5	4.8
	減価償却費	45.9	53.0	52.6	53.3
	委託料	19.9	18.9	18.0	18.9

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 17 円 51 銭の販売益である。供給単価は、給水収益が 0.9 %減少し、年間総有収水量が 0.9 %減少したことにより、前年度と比較して 0.1 %増加した。給水原価は、年間総有収水量が減少し、給水にかかる費用は増加したため、前年度と比較して 3.2 %増加した。供給単価・給水原価とも増加したが給水原価の方がより増加したため販売益は減少した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分		年度				前年度対比	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)		204.90	204.70	205.21	205.32	0.11	0.1
給水原価 (B)		170.71	190.00	182.06	187.81	5.75	3.2
給水原価内訳	支払利息	14.10	12.92	11.36	9.86	△ 1.50	△ 13.2
	人件費	11.48	16.09	13.86	17.44	3.58	25.8
	減価償却費	60.88	74.08	73.17	73.95	0.78	1.1
	動力費	6.62	8.02	8.74	8.52	△ 0.22	△ 2.5
	委託料	36.11	37.59	36.14	37.47	1.33	3.7
	その他	41.52	41.30	38.79	40.57	1.78	4.6
販売益 (A-B)		34.19	14.70	23.15	17.51	△ 5.64	—

※岡山県広域水道企業団運転管理受託費等を除く。

③ 人件費と労働生産性

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。損益勘定所属職員数が 1 名減少したため、職員 1 人当りの数値は増加した。

労働生産性(1)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 経営指標
職員 1 人当り 給水人口 (人)	4,040	4,594	4,363	4,522	4,721
職員 1 人当り 有収水量 (m ³)	449,790	509,172	482,447	499,772	510,745
職員 1 人当り 営業収益 (千円)	101,632	114,687	108,730	113,147	89,921
損益勘定所属 職員数 (人)	24	22	23	22	

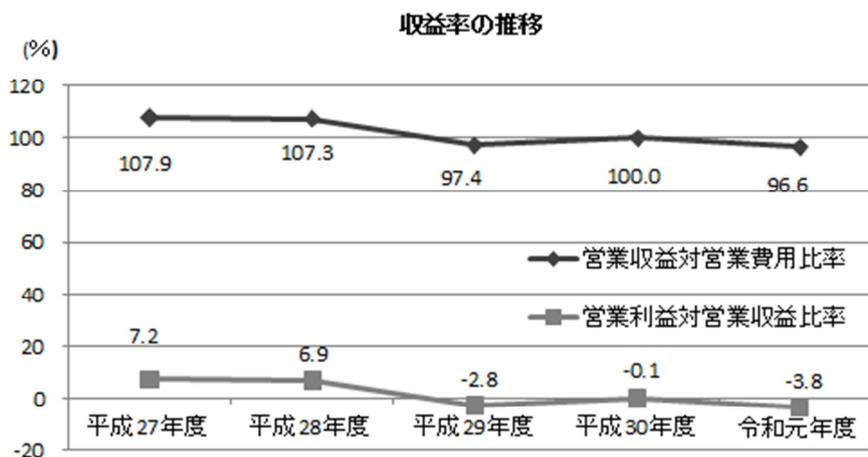
有収水量 1 万 m³当りの損益勘定所属職員数を算出すると次表のとおりである。当年度は、経営指標の数値を上回っている。

労働生産性(2)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 経営指標
有収水量1万 m ³ /日 当りの損益勘定 所属職員数(人)	8.1	7.2	7.6	7.3	7.0

(5) 収益率

営業収益対営業費用比率、営業利益対営業収益比率の年度別推移は、次のとおりとなっている。前年度と比べ、営業収益が 0.9 %減少し、営業費用が 2.6 %増加したため、収益率は減少した。



(6) 水道施設の利用状況

施設利用率は1日配水能力に対する1日平均配水量、負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量、最大稼働率は1日配水能力に対する1日最大配水量である。

これらの比率は次表のとおりであり、施設利用率は配水量の減少により低下している。また、負荷率が上昇し、最大稼働率が低下したのは、1日最大配水量が 5.2 %減少したためである。

水道施設の利用状況

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 経営指標
施設利用率 (%)	66.2	60.9	59.6	58.0	62.8
負荷率 (%)	90.5	83.2	89.8	92.1	88.1
最大稼働率 (%)	73.2	73.2	66.3	62.9	71.3

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 337 億 123 万 3 千円であり、前年度末と比較すると 2 億 5,090 万 3 千円増加している。このうち、固定資産は 287 億 3,137 万 5 千円であり、前年度末と比較すると 1 億 3,101 万 8 千円減少している。これは主に、建設仮勘定が増加したものの、構築物、機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。流動資産は 49 億 6,985 万 8 千円であり、前年度末と比較すると 3 億 8,192 万 1 千円増加している。これは主に、現金・預金が増加したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 11 億 7,716 万 2 千円、除却等に伴う減価償却減少分 2 億 4,360 万 7 千円である。無形固定資産は、水利権 2,354 万 8 千円、施設利用権 258 万 1 千円を減価償却している。

流動資産のうち、未収金の年度末残高は 6 億 8,730 万 6 千円である。このうち、給水収益の収納状況は次表のとおりである。現年度分の収納率は 90.8 %で前年度に比べ 0.1 ポイント低下しており、過年度繰越分は 88.5 %で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 90.6 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な令和 2 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

収入未済額 2 億 5,316 万 6 千円は前年度に比べ 85 万 4 千円(0.3 %)の増加となっている。

また、不納欠損額は 38 万 6 千円(36 件)で前年度に比べ 35 万 6 千円(1,149.6 %)増加している。

給水収益収納状況表

区 分	令和元年度					平成30年度 収納率
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	2,453,019,963	2,228,416,196	90.8	0	224,603,767	90.9
過 年 度 繰 越 分	251,743,996	222,795,107	88.5	386,474	28,562,415	89.6
合 計	2,704,763,959	2,451,211,303	90.6	386,474	253,166,182	90.7

(2) 負債

当年度末の負債総額は 161 億 6,233 万 4 千円であり、前年度末と比較すると 1 億 3,405 万 9 千円減少している。これは主に、未払金が増加したものの、長期前受金、企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 175 億 3,889 万 9 千円であり、前年度末と比較すると 3 億 8,496 万 2 千円増加している。これは、利益剰余金、自己資本金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末現在高と比較して 5,273 万 4 千円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位:円)

平成30年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	令和元年度末現在高
6,802,470,961	605,900,000	658,634,386	6,749,736,575

(5) 財務分析 (P. 21 財務等分析表参照)

主な比率は次表のとおりであり、おおむね良好な数値を表している。

区分	年度					平成30年度 経営指標
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
固定比率 (%)	115.7	115.2	111.8	110.1	118.7	
固定長期適合率 (%)	89.9	90.0	89.3	88.3	90.4	
流動比率 (%)	382.4	410.3	408.5	433.0	335.6	

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		28,731,374,998	85.3	28,862,393,333	86.3	△ 131,018,335	99.5
有形固定資産		28,013,444,804	83.1	28,118,514,520	84.1	△ 105,069,716	99.6
土地		606,900,168	1.8	595,664,836	1.8	11,235,332	101.9
建物		403,865,263	1.2	367,090,326	1.1	36,774,937	110.0
構築物		23,623,062,996	70.1	24,115,643,447	72.1	△ 492,580,451	98.0
機械及び装置		2,699,827,101	8.0	2,881,806,847	8.6	△ 181,979,746	93.7
車両運搬具		21,771,303	0.1	3,353,183	0.0	18,418,120	649.3
工具器具及び備品		11,619,633	0.0	10,969,223	0.0	650,410	105.9
建設仮勘定		646,398,340	1.9	143,986,658	0.4	502,411,682	448.9
無形固定資産		617,318,385	1.8	643,447,008	1.9	△ 26,128,623	95.9
水利権		551,504,721	1.6	575,052,416	1.7	△ 23,547,695	95.9
施設利用権		65,813,664	0.2	68,394,592	0.2	△ 2,580,928	96.2
投資その他の資産		100,611,809	0.3	100,431,805	0.3	180,004	100.2
基金		100,611,809	0.3	100,431,805	0.3	180,004	100.2
流動資産		4,969,858,409	14.7	4,587,937,118	13.7	381,921,291	108.3
現金・預金		4,268,261,209	12.7	3,644,922,402	10.9	623,338,807	117.1
未収金		687,305,850	2.0	926,510,260	2.8	△ 239,204,410	74.2
貯蔵品		13,848,046	0.0	10,835,890	0.0	3,012,156	127.8
短期貸付金		0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用		43,304	0.0	18,566	0.0	24,738	233.2
前払金		0	0.0	5,250,000	0.0	△ 5,250,000	0.0
有価証券		400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
資産合計		33,701,233,407	100.0	33,450,330,451	100.0	250,902,956	100.8

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		6,465,884,421	19.2	6,500,512,649	19.4	△ 34,628,228	99.5
企業債		6,099,471,968	18.1	6,143,865,196	18.4	△ 44,393,228	99.3
引当金		366,412,453	1.1	356,647,453	1.1	9,765,000	102.7
退職給付引当金		262,163,000	0.8	252,398,000	0.8	9,765,000	103.9
修繕引当金		104,249,453	0.3	104,249,453	0.3	0	100.0
流動負債		1,147,878,848	3.4	1,123,187,971	3.4	24,690,877	102.2
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	—
未払金		398,123,397	1.2	368,438,040	1.1	29,685,357	108.1
前受金		2,275,836	0.0	2,818,882	0.0	△ 543,046	80.7
企業債		650,264,607	1.9	658,605,765	2.0	△ 8,341,158	98.7
引当金		21,247,163	0.1	21,142,317	0.1	104,846	100.5
預り金		75,967,845	0.2	72,182,967	0.2	3,784,878	105.2
繰延収益		8,548,571,035	25.4	8,672,692,585	25.9	△ 124,121,550	98.6
長期前受金		8,548,571,035	25.4	8,672,692,585	25.9	△ 124,121,550	98.6
資本金		12,162,845,968	36.1	11,983,111,087	35.8	179,734,881	101.5
自己資本金		8,737,184,625	25.9	8,557,449,744	25.6	179,734,881	102.1
引継資本金		3,425,661,343	10.2	3,425,661,343	10.2	0	100.0
剰余金		5,376,053,135	16.0	5,170,826,159	15.5	205,226,976	104.0
資本剰余金		1,224,383,819	3.6	1,224,383,819	3.7	0	100.0
利益剰余金		4,151,669,316	12.3	3,946,442,340	11.8	205,226,976	105.2
負債合計		16,162,334,304	48.0	16,296,393,205	48.7	△ 134,058,901	99.2
資本合計		17,538,899,103	52.0	17,153,937,246	51.3	384,961,857	102.2
負債・資本合計		33,701,233,407	100.0	33,450,330,451	100.0	250,902,956	100.8

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 42 億 6,826 万 1 千円となり、当年度の資金期首残高から 6 億 2,333 万 9 千円増加している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 3,498 万 8 千円増加している。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費が生じたことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億 5,891 万 5 千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 5,273 万 4 千円減少している。これは主に、企業債の償還が収入を上回ったことによるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	384,961,857	439,208,706	△ 54,246,849
減価償却費	1,203,290,268	1,197,975,221	5,315,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,765,000	△ 6,994,000	16,759,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	104,846	101,671	3,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,321,089	1,810,292	△ 3,131,381
長期前受金戻入額	△ 390,189,430	△ 386,021,166	△ 4,168,264
受取利息及び受取配当金	△ 506,736	△ 1,260,195	753,459
支払利息及び企業債取扱諸費	108,332,800	125,992,720	△ 17,659,920
資本費繰入収益	△ 79,396,305	△ 83,750,442	4,354,137
固定資産除却損	39,994,109	39,930,389	63,720
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,347,067	4,269,818	△ 27,616,885
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,148,868	△ 52,707,384	38,558,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,012,156	△ 565,151	△ 2,447,005
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	5,225,262	204,682,335	△ 199,457,073
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	△ 543,046	△ 59,332	△ 483,714
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,784,878	695,742	3,089,136
小計	1,242,994,323	1,483,309,224	△ 240,314,901
受取利息及び配当金の受取額	326,732	1,080,193	△ 753,461
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 108,332,800	△ 125,992,720	17,659,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,988,255	1,358,396,697	△ 223,408,442
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,112,086,038	△ 999,453,663	△ 112,632,375
国庫補助金による収入	44,452,000	31,570,000	12,882,000
工事負担金による収入	110,249,103	161,908,410	△ 51,659,307
他会計負担金による収入	1,056,000	2,570,400	△ 1,514,400
固定資産移転補償金による収入	125,583,000	333,443,960	△ 207,860,960
資本費繰入金による収入	79,396,305	83,750,442	△ 4,354,137
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 15,272,223	△ 27,179,842	11,907,619
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	263,872,566	△ 459,399,443	723,272,009
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	43,834,225	127,565,500	△ 83,731,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,915,062	△ 745,224,236	286,309,174
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	605,900,000	112,100,000	493,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 654,198,386	△ 648,311,137	△ 5,887,249
その他の企業債の償還による支出	△ 4,436,000	△ 1,893,000	△ 2,543,000
他会計への貸付金による支出	△ 600,000,000	△ 1,000,000,000	400,000,000
他会計への貸付金回収による収入	600,000,000	1,000,000,000	△ 400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,734,386	△ 538,104,137	485,369,751
資金増加(減少)額	623,338,807	75,068,324	548,270,483
資金期首残高	3,644,922,402	3,569,854,078	75,068,324
資金期末残高	4,268,261,209	3,644,922,402	623,338,807

む す び

1 決算の概要

当年度の収益的収支は、総収益は 30 億 9,298 万円で、前年度に比べ 765 万 2 千円 (0.2 %) 減少している。総費用は 27 億 801 万 8 千円で、4,659 万 5 千円 (1.8 %) 増加している。これは主に給水収益が 1,961 万 2 千円減少し、総係費が 3,667 万 8 千円、配水及び給水費が 2,320 万 2 千円増加したためである。その結果、純利益は前年度より 5,424 万 7 千円 (12.4 %) 減少して 3 億 8,496 万 2 千円となり、当年度未処分利益剰余金は、4 億 3,799 万 9 千円となっている。

次に、資本的収支は、収入 8 億 9,746 万 4 千円に対し、支出は 18 億 6,938 万円で収支差引 9 億 7,191 万 6 千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填している。

2 建設改良事業の状況について

当年度は平成 30 年 3 月に改定した「津山市水道ビジョン」の計画期間の 2 年度目に当たり、主要事業のうち小田中系導送配水システム最適化事業については、小田中第 1 配水池及び配水本管の更新工事、小田中第 1 水源導水管の更新工事に着手している。また、神戸地区における水圧不足を解消するため、平尾調整池築造工事の実施設計を行っている。また、当年度の有収率は 86.3 % で前年度より 1.3 ポイント上昇しており、漏水調査に伴う配水管の修繕などによる効果が見られる。

3 経営状況について

有収水量 1 m³ 当りの収益と費用では、供給単価が前年度より 11 銭増加したものの、給水原価が 5 円 75 銭増加したため、販売益は 5 円 64 銭減少している。また、当年度の給水収益の収納率は前年度より 0.1 ポイント低下している。収納業務については、収納業務委託事業者との連携を密にしながら津山市債権管理計画に基づき収納率の向上に努め、未収金の縮減を図りたい。

4 今後の事業運営について

少子高齢化による人口減少に加え、節水意識の高まりや節水機器の普及等により給水収益が減少することや、老朽化した施設及び管路の更新・耐震化に多大な費用を要することから経営環境は年々厳しい状況になりつつある。そのようななか、「安全安心な津山の水道」、「強靱な津山の水道」、「健全で持続可能な津山の水道」の実現のため平成 30 年 3 月に「津山市水道ビジョン」が改定されるとともに、経営の基盤強化と財政マネジメントの向上を図るため「津山市水道事業経営戦略」が策定された。今後も両計画の整合性を図りながら計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

付 表

費 用 使 途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和元年度		平成30年度		対前年比	令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	214,803,620	100.0	179,664,170	100.0	119.6	2,381,077,994	95.5
原水及び浄水費	23,945,506	11.1	26,928,086	15.0	88.9	619,593,942	24.9
配水及び給水費	36,972,212	17.2	39,907,842	22.2	92.6	188,745,456	7.6
受託工事費	7,196,676	3.4	8,900,592	5.0	80.9	11,258,160	0.5
総係費	146,689,226	68.3	103,927,650	57.8	141.1	317,480,506	12.7
減価償却費	0	0.0	0	0.0	—	1,203,290,268	48.3
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	—	39,994,109	1.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	715,553	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0	—	111,419,657	4.5
企業債利息	0	0.0	0	0.0	—	108,332,800	4.3
その他雑支出	0	0.0	0	0.0	—	3,086,857	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	716,682	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—	716,682	0.0
退職給付費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
合 計	214,803,620	100.0	179,664,170	100.0	119.6	2,493,214,333	100.0

別 比 較 表

その他の経費・特別損失			計				
平成30年度		対前年比	令和元年度		平成30年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,350,174,002	94.7	101.3	2,595,881,614	95.9	2,529,838,172	95.1	102.6
606,247,117	24.4	102.2	643,539,448	23.8	633,175,203	23.8	101.6
162,608,301	6.6	116.1	225,717,668	8.3	202,516,143	7.6	111.5
19,078,625	0.8	59.0	18,454,836	0.7	27,979,217	1.1	66.0
323,563,882	13.0	98.1	464,169,732	17.1	427,491,532	16.1	108.6
1,197,975,221	48.3	100.4	1,203,290,268	44.4	1,197,975,221	45.0	100.4
39,930,389	1.6	100.2	39,994,109	1.5	39,930,389	1.5	100.2
770,467	0.0	92.9	715,553	0.0	770,467	0.0	92.9
128,544,427	5.2	86.7	111,419,657	4.1	128,544,427	4.8	86.7
125,992,720	5.1	86.0	108,332,800	4.0	125,992,720	4.7	86.0
2,551,707	0.1	121.0	3,086,857	0.1	2,551,707	0.1	121.0
3,040,668	0.1	23.6	716,682	0.0	3,040,668	0.1	23.6
0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
3,040,668	0.1	23.6	716,682	0.0	3,040,668	0.1	23.6
0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
2,481,759,097	100.0	100.5	2,708,017,953	100.0	2,661,423,267	100.0	101.8

財 務 等

分析項目		算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	%	%	%	%
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	86.8	87.2	86.3	85.3
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	21.5	21.1	19.4	19.2
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	75.1	75.7	77.2	77.4
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	115.7	115.2	111.8	110.1
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	89.9	90.0	89.3	88.3
回 転 率	7 総資本 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本)÷2}	382.4	410.3	408.5	433.0
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産)÷2}	回	回	回	回
収 益 率	9 総収益対 総費用比率	総収益／総費用×100	%	%	%	%
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)×100	118.3	112.2	116.5	114.2
そ の 他	11 企業債償 還額対減 価償却費 比率	企業債償還額 / (当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	107.3	97.4	100.0	96.6
			84.0	77.7	80.1	81.0

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p>	
1	固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。
<p>(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p>	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
<p>(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p>	
7	総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。
11	企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。

工業用水道事業会計

1 業務実績について

当年度末における給水事業所数は、前年度と同様 4 社となっている。また、当年度の配水量と給水量はともに、前年度に比較し 2,266 m³(3.3 %) 増加し、71,313 m³となっており、有収率は 100.0 %である。

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
給水事業所数	箇所	4	4	4	4	0.0	0.0
年間総配水量	m ³	72,568	68,489	69,047	71,313	2,266	3.3
年間給水量	m ³	72,568	68,489	69,047	71,313	2,266	3.3
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
管 路 延 長	km	11.7	11.7	11.7	11.7	0.0	0.0

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 3,097 万 7 千円に対して決算額 2,941 万 4 千円で、収入率 95.0 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
		円	円	円	%
営 業 収 益		7,332,000	7,544,122	212,122	102.9
営 業 外 収 益		23,645,000	21,869,723	△ 1,775,277	92.5
収 益 的 収 入 計		30,977,000	29,413,845	△ 1,563,155	95.0
前年度収益的収入計		32,988,000	29,727,042	△ 3,260,958	90.1

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 2,006 万 2 千円に対して決算額 1,875 万 9 千円で、執行率は 93.5 %となっており、130 万 3 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
営 業 費 用		19,996,000	18,693,641	0	1,302,359	93.5
営 業 外 費 用		66,000	65,600	0	400	99.4
収 益 的 支 出 計		20,062,000	18,759,241	0	1,302,759	93.5
前年度収益的支出計		22,518,000	20,573,664	0	1,944,336	91.4

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度は企業債の借入を行っていないため、資本的収入はない。

資本的支出の状況は、予算額 2,288 万 8 千円に対して決算額は 2,288 万 7 千円で、執行率は 100.0 %となっている。この支出は、企業債償還金である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
企業債償還金	22,888,000	22,887,134	0	866	100.0
資本的支出計	22,888,000	22,887,134	0	866	100.0
前年度資本的支出計	22,450,000	22,449,412	0	588	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して 2,288 万 7 千円不足する結果になっているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 一時借入金

限度額 1,000 万円に対し、当年度の借入はなかった。

② 他会計からの補助金

予算額 2,425 万 4 千円に対し、一般会計補助金 2,186 万 9 千円を受け入れている。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 754 万 4 千円に対して、営業費用 1,869 万 4 千円で 1,115 万円の損失となっており、損失額は前年度と比較して 41 万 8 千円(3.6%)減少している。

① 営業収益

前年度と比較すると 31 万 7 千円の減少となっている。これは主に、受託工事収益が皆減したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比較すると 73 万 4 千円の減少となっている。これは主に、受託工事費が皆減し、配水及び給水費が減少したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 1,115 万円に営業外収益 2,187 万円と営業外費用 6 万 6 千円を算入し、1,065 万 5 千円の利益となっている。

また、経常収益対経常費用比率は 156.8%で、前年度に比べ 12.3 ポイント上昇している。

① 営業外収益

前年度と比較すると 3 千円の増加となっている。

② 営業外費用

前年度と比較すると 108 万円の減少となっている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 1,065 万 5 千円に特別利益と特別損失を算入したものであるが、特別利益、特別損失ともになく、その額は 1,065 万 5 千円で前年度と比較して 150 万 1 千円増加している。

比較損益計算書

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,544,122	—	7,860,636	—	△ 316,514	△ 4.0
給水収益	7,544,122	100.0	7,396,236	94.1	147,886	2.0
受託工事収益	0	0.0	464,400	5.9	△ 464,400	△ 100.0
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業費用	18,693,641	—	19,427,659	—	△ 734,018	△ 3.8
原水及び浄水費	1,468,602	7.9	1,480,581	7.6	△ 11,979	△ 0.8
配水及び給水費	420,639	2.3	762,415	3.9	△ 341,776	△ 44.8
受託工事費	0	0.0	464,400	2.4	△ 464,400	△ 100.0
総係費	4,833,011	25.9	4,741,554	24.4	91,457	1.9
減価償却費	11,971,389	64.0	11,978,709	61.7	△ 7,320	△ 0.1
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業利益	△ 11,149,519	—	△ 11,567,023	—	417,504	3.6
営業外収益	21,869,723	—	21,866,406	—	3,317	0.0
受取利息及び配当金	474	0.0	482	0.0	△ 8	△ 1.7
他会計補助金	21,869,249	100.0	21,865,924	100.0	3,325	0.0
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	65,600	—	1,146,005	—	△ 1,080,405	△ 94.3
支払利息及び企業債取扱諸費	65,600	100.0	1,146,005	100.0	△ 1,080,405	△ 94.3
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
経常利益	10,654,604	—	9,153,378	—	1,501,226	16.4
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
当年度純利益(△純損失)	10,654,604	—	9,153,378	—	1,501,226	16.4
前年度繰越利益剰余金	△ 6,077,713	—	△ 15,231,091	—	9,153,378	60.1
当年度未処分利益剰余金	4,576,891	—	△ 6,077,713	—	10,654,604	175.3

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比較して 8.8 %減少した。
これは主に、支払利息、委託料が減少したことによるものである。

費用使途別比較表

区分 科目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
支 払 利 息	円 65,600	% 0.3	円 1,146,005	% 5.6	円 △ 1,080,405	% △ 94.3
減 価 償 却 費	11,971,389	63.8	11,978,709	58.2	△ 7,320	△ 0.1
通 信 運 搬 費	316,260	1.7	312,503	1.5	3,757	1.2
委 託 料	270,016	1.4	1,005,048	4.9	△ 735,032	△ 73.1
動 力 費	1,213,361	6.5	1,300,421	6.3	△ 87,060	△ 6.7
負 担 金	4,777,150	25.5	4,682,730	22.8	94,420	2.0
そ の 他 経 費	145,465	0.8	148,248	0.7	△ 2,783	△ 1.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	18,759,241	100.0	20,573,664	100.0	△ 1,814,423	△ 8.8

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 157 円 26 銭の販売損である。供給単価は、給水収益が 2.0 %増加し、年間総有収水量が 3.3 %増加したことにより、前年度と比較して 1.2 %減少した。給水原価は、年間総有収水量が増加し、給水に係る費用が減少したため、前年度と比較して 9.7 %減少した。供給単価・給水原価とも減少したが給水原価の方がより減少したため販売損は減少した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
供 給 単 価 (A)	円	円	円	円	円	円	%
		102.03	106.31	107.12	105.79	△ 1.33	△ 1.2
給 水 原 価 (B)		294.00	305.11	291.24	263.05	△ 28.19	△ 9.7
給 水 原 価 内 訳	支 払 利 息	33.09	31.87	16.60	0.92	△ 15.68	△ 94.5
	通 信 運 搬 費	4.32	4.58	4.53	4.43	△ 0.10	△ 2.2
	減 価 償 却 費	165.28	175.02	173.49	167.87	△ 5.62	△ 3.2
	動 力 費	16.77	18.04	18.83	17.01	△ 1.82	△ 9.7
	委 託 料	6.23	3.84	7.83	3.79	△ 4.04	△ 51.6
	そ の 他	68.31	71.76	69.96	69.03	△ 0.93	△ 1.3
販 売 益 (△ 損 失) (A-B)		△ 191.97	△ 198.80	△ 184.12	△ 157.26	26.86	—

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 4 億 5,763 万 5 千円であり、前年度末と比較すると 1,251 万 9 千円減少している。このうち、固定資産は 4 億 831 万 3 千円であり、前年度末と比較すると 1,197 万 1 千円減少している。これは、構築物、建物、機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。流動資産は 4,932 万 2 千円であり、前年度末と比較すると 54 万 8 千円減少している。これは、未収金、現金・預金が減少したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は 1,197 万 1 千円である。

(2) 負債

当年度末の負債総額は 2 億 6,124 万 4 千円であり、前年度末と比較すると 2,317 万 4 千円減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 1 億 9,639 万 1 千円であり、前年度末と比較すると 1,065 万 5 千円増加している。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債は、当年度中に新たな借入れはなく、年度末現在高は 2 億 6,121 万 7 千円となっている。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 4,885 万 1 千円となり、当年度の資金期首残高から 9 万 4 千円減少している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 2,279 万 4 千円増加している。これは主に、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費が生じたことによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 2,288 万 7 千円減少している。これは、企業債の償還によるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,654,604	9,153,378	1,501,226
減価償却費	11,971,389	11,978,709	△ 7,320
受取利息及び受取配当金	△ 474	△ 482	8
支払利息及び企業債取扱諸費	65,600	1,146,005	△ 1,080,405
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	454,099	△ 333,232	787,331
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 286,574	254,880	△ 541,454
小計	22,858,644	22,199,258	659,386
受取利息及び配当金の受取額	474	482	△ 8
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 65,600	△ 1,146,005	1,080,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,793,518	21,053,735	1,739,783
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,887,134	△ 22,449,412	△ 437,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,887,134	△ 22,449,412	△ 437,722
資金増加(減少)額	△ 93,616	△ 1,395,677	1,302,061
資金期首残高	48,944,419	50,340,096	△ 1,395,677
資金期末残高	48,850,803	48,944,419	△ 93,616

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		408,312,796	89.2	420,284,185	89.4	△ 11,971,389	97.2
有形固定資産		408,312,796	89.2	420,284,185	89.4	△ 11,971,389	97.2
土地		1,099,713	0.2	1,099,713	0.2	0	100.0
建物		2,323,120	0.5	2,396,740	0.5	△ 73,620	96.9
構築物		401,431,630	87.7	413,295,171	87.9	△ 11,863,541	97.1
機械及び装置		3,458,333	0.8	3,492,561	0.7	△ 34,228	99.0
車両運搬具		0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品		0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定		0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—
水利権		0	0.0	0	0.0	0	—
施設利用権		0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産		49,321,997	10.8	49,869,712	10.6	△ 547,715	98.9
現金・預金		48,850,803	10.7	48,944,419	10.4	△ 93,616	99.8
未収金		471,194	0.1	925,293	0.2	△ 454,099	50.9
貯蔵品		0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用		0	0.0	0	0.0	0	—
前払金		0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計		457,634,793	100.0	470,153,897	100.0	△ 12,519,104	97.3

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		238,310,007	52.1	261,234,598	55.6	△ 22,924,591	91.2
企業債		238,310,007	52.1	261,234,598	55.6	△ 22,924,591	91.2
流動負債		22,933,633	5.0	23,182,750	4.9	△ 249,117	98.9
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	—
未払金		26,796	0.0	313,370	0.1	△ 286,574	8.6
前受金		0	0.0	0	0.0	0	—
企業債		22,906,837	5.0	22,869,380	4.9	37,457	100.2
繰延収益		0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金		0	0.0	0	0.0	0	—
資本金		191,814,262	41.9	191,814,262	40.8	0	100.0
自己資本金		10,538,000	2.3	10,538,000	2.2	0	100.0
引継資本金		181,276,262	39.6	181,276,262	38.6	0	100.0
剰余金		4,576,891	1.0	△ 6,077,713	△ 1.3	10,654,604	△ 75.3
資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金		4,576,891	1.0	△ 6,077,713	△ 1.3	10,654,604	△ 75.3
負債合計		261,243,640	57.1	284,417,348	60.5	△ 23,173,708	91.9
資本合計		196,391,153	42.9	185,736,549	39.5	10,654,604	105.7
負債・資本合計		457,634,793	100.0	470,153,897	100.0	△ 12,519,104	97.3

むすび

当年度の総収益は 2,941 万 4 千円、総費用は 1,875 万 9 千円で差引額 1,065 万 5 千円の純利益を生じており、前年度と比較して 150 万 1 千円増加している。

一方、有収水量 1 m³当たりの販売損は 157 円 26 銭となっており、前年度に比べ 26 円 86 銭減少しているが、これは、支払利息等の減少により、給水原価が減少したためである。また、年間総配水量が 71,313 m³で、前年度と比較して 2,266 m³増加し、給水収益が 754 万 4 千円で、前年度より 14 万 8 千円増加しているが、一般会計から 2,186 万 9 千円の補助金を受けるなど、経営は引き続き厳しい状況にある。

久米産業団地への企業誘致も進められているが、今後水需用の大幅な増加も予想し難いことから、経費の節減など効率的な事業経営に努めるとともに、今後の経営のあり方について抜本的な方策を関係部署と検討されたい。

付 表

財 務 等

分析項目		算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	%	%	%	%
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	90.3	89.5	89.4	89.2
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	62.3	58.8	55.6	52.1
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	33.2	36.5	39.5	42.9
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	271.7	244.8	226.3	207.9
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	94.5	93.8	94.0	93.9
回 転 率	7 総資本 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本)÷2}	216.3	226.3	215.1	215.1
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産)÷2}	回	回	回	回
収 益 率	9 総収益対 総費用比 率	総収益／総費用×100	0.01	0.01	0.02	0.02
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)×100	0.16	0.15	0.15	0.15
そ の 他	11 企業債償 還額対減 価償却費 比率	企業債償還額 / (当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	%	%	%	%
			160.2	162.6	144.5	156.8
			39.1	38.9	39.0	40.4
			182.5	183.4	187.4	191.2

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)	
1	固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。
(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)	
7	総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。
11	企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度末における処理区域内人口は、38,258人で前年度に比べ346人(0.9%)増加し、普及率は38.2%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。また、水洗化人口は30,328人で前年度に比べ1,738人(6.1%)増加し、水洗化率は79.3%で前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

当年度における年間有収率は、年間総処理水量6,068,153 m³に対し年間有収水量6,036,394 m³で99.5%となっており、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。

業 務 実 績 表

区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
普及 状況	行政区域内人口(A)	人	101,598	100,863	100,105	△758	△0.8
	処理区域内人口(B)	人	37,668	37,912	38,258	346	0.9
	処理区域面積	ha	1,256	1,273	1,387	114	9.0
	污水管渠延長	m	403,628	421,168	425,815	4,647	1.1
	普及率(B)/(A)	%	37.1	37.6	38.2	0.6	1.6
水洗 化 状況	水洗化人口(C)	人	30,308	28,590	30,328	1,738	6.1
	水洗化率(C)/(B)	%	80.5	75.4	79.3	3.9	5.2
年間総処理水量(D)		m ³	6,260,968	6,064,139	6,068,153	4,014	0.1
一日平均処理水量		m ³	17,153	16,614	16,580	△34	△0.2
年間有収水量(E)		m ³	5,622,657	5,622,846	6,036,394	413,548	7.4
年間有収率(E)/(D)		%	89.8	92.7	99.5	6.8	7.3
職 員 数		人	28	28	28	0	0.0

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 35 億 8,745 万 3 千円に対して決算額 35 億 6,289 万 3 千円で、収入率は 99.3 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,134,933,000	1,125,913,607	△ 9,019,393	99.2
営 業 外 収 益	2,452,520,000	2,436,615,295	△ 15,904,705	99.4
特 別 利 益	0	364,137	364,137	—
収 益 的 収 入 計	3,587,453,000	3,562,893,039	△ 24,559,961	99.3
前年度収益的収入計	3,574,110,000	3,695,736,149	121,626,149	103.4

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 33 億 9,688 万円に対して決算額 33 億 4,228 万 3 千円で、執行率は 98.4 %となっており 5,459 万 7 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	2,990,130,000	2,964,912,603	0	25,217,397	99.2
営 業 外 費 用	404,480,000	376,678,930	0	27,801,070	93.1
特 別 損 失	2,270,000	691,856	0	1,578,144	30.5
収 益 的 支 出 計	3,396,880,000	3,342,283,389	0	54,596,611	98.4
前年度収益的支出計	3,412,248,000	3,322,881,861	0	89,366,139	97.4

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 32 億 7,235 万 1 千円に対して決算額 25 億 7,772 万 1 千円で、収入率は 78.8 %となっている。この収入の内訳は、企業債 14 億 7,520 万円、補助金 10 億 2,644 万 9 千円、負担金 7,607 万 2 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
企 業 債	2,129,100,000	1,475,200,000	△ 653,900,000	69.3
補 助 金	1,089,417,000	1,026,449,000	△ 62,968,000	94.2
負 担 金	53,834,000	76,071,898	22,237,898	141.3
資 本 的 収 入 計	3,272,351,000	2,577,720,898	△ 694,630,102	78.8
前年度資本的収入計	3,814,632,000	2,704,315,885	△ 1,110,316,115	70.9

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 41 億 9,409 万 9 千円に対して決算額 39 億 3,462 万 8 千円で、執行率は 93.8 %となっている。この支出の内訳は、企業債償還金 25 億 963 万 1 千円、八出ポンプゲート工事、逆川ポンプゲート工事等による建設改良費 14 億 2,499 万 7 千円である。資本的支出の翌年度繰越額は 2 億 5,531 万 2 千円で、その内訳は、東苦田污水枝線埋設工事その1 6,455 万 4 千円、逆川ポンプゲート躯体工事 3,971 万 5 千円、八出ポンプゲート躯体工事 3,957 万 8 千円等である。不用額は 415 万 9 千円である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,684,466,000	1,424,996,849	255,312,000	4,157,151	84.6
企 業 債 償 還 金	2,509,633,000	2,509,631,369	0	1,631	100.0
資 本 的 支 出 計	4,194,099,000	3,934,628,218	255,312,000	4,158,782	93.8
前年度資本的支出計	5,151,649,000	4,697,823,295	436,874,000	16,951,705	91.2

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額(前年度起債前借額 6 億 1,080 万円を除く)が資本的支出額に対して 19 億 6,770 万 7 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,161 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 14 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 2,357 万 4 千円及び当年度利益剰余金処分量 1 億 7,903 万 5 千円で補填し、補填額の不足分を一時借入金(起債前借) 2 億 2,334 万 6 千円で措置している。

(3) その他の予算執行状況

① 企業債

起債限度額 13 億 680 万円（建設企業債 6 億 8,470 万円、資本費平準化債 6 億 2,210 万円）に対し、起債額は 12 億 1,030 万円（建設企業債 3,230 万円、当年度の支払い実績に対する建設企業債の前借 5 億 5,590 万円、資本費平準化債 6 億 2,210 万円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額 15 億円に対し、当年度における借入現在高の最高額は 6 億円であり、限度額の範囲内で執行している。

③ 他会計からの補助金

予算額 17 億 1,225 万 8 千円に対し、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する補助金 17 億 1,288 万 3 千円を受け入れている。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 1 億 9,891 万 5 千円に対し、執行額は 1 億 9,189 万円で、予算の範囲内で執行されている。

⑤ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる経費（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用）については、当年度流用はなかった。

⑥ 債務負担行為

当年度の債務負担行為の状況は次表のとおりである。

なお、翌年度以降の支出予定額は、513 万 7 千円で、これは主に、下水道企業会計システムデータセンタ利用料及び使用許諾料によるものである。

年 度	限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額
	千円	千円	千円
令和元年度	26,061	10,347	5,137

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 10 億 4,485 万円に対して、営業費用 29 億 2,633 万 5 千円で、18 億 8,148 万 6 千円の損失となっており、前年度と比較して 9,508 万 1 千円(5.3%)減少している。

① 営業収益

前年度と比較すると 3,320 万 2 千円の減少となっている。これは主に、下水道使用料が

減少したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比較すると 6,187 万 9 千円の増加となっている。これは主に資産減耗費、管渠費、処理場費、ポンプ場費が減少したものの、減価償却費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 18 億 8,148 万 6 千円に営業外収益 24 億 3,649 万円、営業外費用 3 億 7,566 万 6 千円を算入し、1 億 7,933 万 8 千円となっており、前年度と比較して 1 億 6,112 万 9 千円(47.3%)減少している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 5.0 ポイント低下している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	—	110.4	105.4	107.5

① 営業外収益

前年度と比較すると 1 億 413 万 1 千円の減少となっている。これは主に、長期前受金戻入が増加したものの、他会計補助金、雑収益が減少したことによるものである。

② 営業外費用

前年度と比較すると 3,808 万 3 千円の減少となっている。これは、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 1 億 7,933 万 8 千円に特別利益 33 万 8 千円、特別損失 64 万 1 千円を算入し、1 億 7,903 万 5 千円となっており、前年度と比較して 1 億 4,843 万 3 千円(45.3%)減少している。

① 特別利益

前年度と比較すると 26 万円の増加となっている。これは主に、過年度下水道使用料の調定増額分によるものである。

② 特別損失

前年度と比較すると 1,243 万 6 千円の減少となっている。これは主に、前年度の地方公営企業法の財務規程等の適用により、賞与等引当金、貸倒引当金への繰入計上及び固定資産売却損が当年度は皆減したことによるものである。

比較損益計算書

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,044,849,783	—	1,078,051,560	—	△ 33,201,777	△ 3.1
下水道使用料	931,247,194	89.1	962,599,469	89.3	△ 31,352,275	△ 3.3
広域下水道維持管理負担金	505,030	0.0	89,085	0.0	415,945	466.9
他会計負担金	111,668,000	10.7	112,092,000	10.4	△ 424,000	△ 0.4
その他営業収益	1,429,559	0.1	3,271,006	0.3	△ 1,841,447	△ 56.3
営業費用	2,926,335,327	—	2,864,456,148	—	61,879,179	2.2
管渠費	76,795,345	2.6	80,893,115	2.8	△ 4,097,770	△ 5.1
ポンプ場費	2,286,199	0.1	3,480,168	0.1	△ 1,193,969	△ 34.3
処理場費	342,352,076	11.7	345,164,352	12.0	△ 2,812,276	△ 0.8
総係費	87,505,633	3.0	87,598,064	3.1	△ 92,431	△ 0.1
減価償却費	2,416,941,391	82.6	2,337,242,369	81.6	79,699,022	3.4
資産減耗費	29,715	0.0	9,467,961	0.3	△ 9,438,246	△ 99.7
その他営業費用	424,968	0.0	610,119	0.0	△ 185,151	△ 30.3
営業利益	△ 1,881,485,544	—	△ 1,786,404,588	—	△ 95,080,956	△ 5.3
営業外収益	2,436,489,706	—	2,540,620,650	—	△ 104,130,944	△ 4.1
受取利息及び配当金	8,995	0.0	9,924	0.0	△ 929	△ 9.4
他会計補助金	1,216,319,000	49.9	1,333,978,000	52.5	△ 117,659,000	△ 8.8
補助金	0	0.0	530,000	0.0	△ 530,000	△ 100.0
長期前受金戻入	1,216,830,930	49.9	1,194,913,098	47.0	21,917,832	1.8
雑収益	3,330,781	0.1	11,189,628	0.4	△ 7,858,847	△ 70.2
営業外費用	375,666,277	—	413,749,161	—	△ 38,082,884	△ 9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	359,177,910	95.6	407,288,438	98.4	△ 48,110,528	△ 11.8
雑支出	16,488,367	4.4	6,460,723	1.6	10,027,644	155.2
経常利益	179,337,885	—	340,466,901	—	△ 161,129,016	△ 47.3
特別利益	338,051	—	78,131	—	259,920	332.7
過年度損益修正益	331,176	98.0	78,131	100.0	253,045	323.9
貸倒引当金戻入益	6,875	2.0	—	—	6,875	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	640,593	—	13,076,498	—	△ 12,435,905	△ 95.1
固定資産売却損	—	—	3,645,111	27.9	△ 3,645,111	—
過年度損益修正損	640,593	100.0	1,003,891	7.7	△ 363,298	△ 36.2
その他特別損失	0	0.0	8,427,496	64.4	△ 8,427,496	△ 100.0
当年度純利益(△純損失)	179,035,343	—	327,468,534	—	△ 148,433,191	△ 45.3
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	179,035,343	—	327,468,534	—	△ 148,433,191	△ 45.3

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比較して 0.3 %増加した。これは主に、支払利息、その他の経費、修繕費が減少したものの、減価償却費、委託料が増加したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	80,869,386	2.4	81,661,157	2.5	△ 791,771	△ 1.0
支払利息	359,177,910	10.9	407,288,438	12.4	△ 48,110,528	△ 11.8
減価償却費	2,416,941,391	73.2	2,337,242,369	71.0	79,699,022	3.4
委託料	298,619,383	9.0	289,099,800	8.8	9,519,583	3.3
動力費	55,999,859	1.7	58,248,716	1.8	△ 2,248,857	△ 3.9
薬品費	16,682,139	0.5	18,504,897	0.6	△ 1,822,758	△ 9.9
修繕費	18,654,230	0.6	28,543,536	0.9	△ 9,889,306	△ 34.6
その他の経費	55,697,899	1.7	70,692,894	2.1	△ 14,994,995	△ 21.2
合計	3,302,642,197	100.0	3,291,281,807	100.0	11,360,390	0.3

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、退職給与金、法定福利費の合計額である。

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の使用料単価と汚水処理原価を比較すると 9 円 77 銭の販売損である。使用料単価は、下水道使用料が 3.3 %減少し、年間有収水量が 7.4 %増加したことにより、前年と比較して 9.9 %減少した。汚水処理原価は、年間有収水量が増加したものの、経常費用が 0.7 %増加し、公費負担が 19.1 %減少したため、前年度と比較して 22.0 %増加した。使用料単価が減少し、汚水処理原価が増加したため、販売損となった。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度				前年度対比		平成30年度 経営指標
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増減比率	
	円	円	円	円	円	%	円
使用料単価 (A)	—	—	171.19	154.27	△ 16.92	△ 9.9	139.15
汚水処理原価 (B)	—	—	134.48	164.04	29.56	22.0	132.73
販売益 (A) - (B)	—	—	36.71	△ 9.77	△ 46.48	△ 126.6	6.41
経費回収率 (A)/(B)	—	—	127.30	94.04	△ 33.26	△ 26.1	104.8

③ 人件費と労働生産性

損益勘定所属職員1人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

労働生産性

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 経営指標
職員1人当り 処理区域内人口(人)	3,447	3,478	—
職員1人当り 有収水量(m ³)	511,168	548,763	—
職員1人当り 営業収益(千円)	98,005	94,986	136,869
損益勘定所属職員(人)	11	11	—

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は732億417万5千円であり、前年度末と比較すると19億2,599万1千円減少している。このうち、固定資産は721億5,602万4千円であり、前年度末と比較すると10億8,974万円減少している。これは主に、構築物、機械及び装置、建物が減価償却により減少したことによるものである。流動資産は10億4,815万1千円であり、前年度末と比較すると8億3,625万2千円減少している。これは主に、現金・預金、未収金が減少したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分24億1,694万1千円である。

流動資産のうち、未収金の年度末残高は1億9,185万4千円である。このうち、下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。現年度分の収納率は83.4%で前年度に比べ1.3ポイント低下しており、過年度繰越分は97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は85.4%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な令和2年3月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

収入未済額1億7,036万7千円は前年度に比べ831万9千円(5.1%)の増加となっている。

また、不納欠損額は56万7千円(93件)で前年に比べ6万1千円(12.0%)増加している。

下水道使用料収納状況表

区分	令和元年度					平成30年度 収納率
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	1,012,262,170	844,658,446	83.4	0	167,603,724	84.7
過年度繰越分	158,353,359	155,022,924	97.9	566,819	2,763,616	97.6
合計	1,170,615,529	999,681,370	85.4	566,819	170,367,340	86.5

(2) 負債

当年度末の負債総額は 611 億 1,704 万 6 千円である。前年度末と比較すると 21 億 502 万 7 千円減少している。これは主に、企業債、未払金、長期前受金、一時借入金が減少したことによるものである。

長期前受金のうち、下水道事業受益者負担金及び分担金の収納状況は次表のとおりである。現年度の収納率は 97.6 %で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しており、過年度繰越分は 25.9 %で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 92.1 %で、前年度に比べ 3.5 ポイント上昇している。

また、不納欠損額は 40 万 7 千円 (18 件) で前年度に比べ 61 万 1 千円 (60.0 %) 減少している。

下水道事業受益者負担金及び分担金収納状況表

区分	令和元年度					平成30年度 収納率
	賦課額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	76,286,870	74,433,340	97.6	0	1,853,530	97.0
過年度繰越分	6,338,270	1,638,558	25.9	406,800	4,292,912	24.8
合計	82,625,140	76,071,898	92.1	406,800	6,146,442	88.6

(注) 受益者負担金及び分担金については、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本的収入であることから繰延収益(長期前受金)として計上している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 120 億 8,712 万 9 千円であり、前年度末と比較すると 1 億 7,903 万 5 千円増加している。これは利益剰余金が減少したものの、組入資本金が皆増したことによるものである。

(4) 企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末現在高と比較して 10 億 3,443 万 1 千円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位：円)

平成30年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	令和元年度末現在高
35,185,552,188	1,475,200,000	2,509,631,369	34,151,120,819

(注)当年度中の借入額には、前年度に起債前借を行った610,800千円を含む。

(5) 財務分析 (P. 52 財務等分析表参照)

主な比率は次表のとおりである。固定比率は 190.9 %、固定長期適合率は 103.9 %となっており、いずれも望ましいとされている水準 (100 %以下)を超えている。また、平成30年度経営指標の全国平均値との比較においても高い比率となっている。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は 27.7 %となっており、理想とされている水準 (200 %以上)を下回っている。また、平成30年度経営指標の全国平均値との比較においても低い比率となっている。公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、その多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

区分	年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 経営指標
固 定 比 率 (%)		193.9	190.9	158.8
固 定 長 期 適 合 率 (%)		104.0	103.9	101.5
流 動 比 率 (%)		40.3	27.7	69.8

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		72,156,024,211	98.6	73,245,764,024	97.5	△ 1,089,739,813	98.5
有形固定資産		71,887,765,246	98.2	72,977,505,219	97.1	△ 1,089,739,973	98.5
土地		2,774,460,984	3.8	2,774,460,984	3.7	0	100.0
建物		984,585,759	1.3	1,037,552,390	1.4	△ 52,966,631	94.9
構築物		63,299,182,260	86.5	64,274,555,789	85.6	△ 975,373,529	98.5
機械及び装置		4,800,154,028	6.6	4,886,426,648	6.5	△ 86,272,620	98.2
車両運搬具		727,471	0.0	1,208,349	0.0	△ 480,878	60.2
工具器具及び備品		3,561,021	0.0	3,301,059	0.0	259,962	107.9
建設仮勘定		25,093,723	0.0	0	0.0	25,093,723	—
投資その他の資産		268,258,965	0.4	268,258,805	0.4	160	100.0
基金		268,258,965	0.4	268,258,805	0.4	160	100.0
流動資産		1,048,151,039	1.4	1,884,402,650	2.5	△ 836,251,611	55.6
現金・預金		770,610,798	1.1	1,262,498,173	1.7	△ 491,887,375	61.0
未収金		191,854,241	0.3	548,416,498	0.7	△ 356,562,257	35.0
前払金		85,686,000	0.1	73,487,979	0.1	12,198,021	116.6
資産合計		73,204,175,250	100.0	75,130,166,674	100.0	△ 1,925,991,424	97.4

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		31,618,932,107	43.2	32,675,920,816	43.5	△ 1,056,988,709	96.8
企業債		31,618,932,107	43.2	32,675,920,816	43.5	△ 1,056,988,709	96.8
流動負債		3,789,201,952	5.2	4,681,260,231	6.2	△ 892,058,279	80.9
一時借入金		555,900,000	0.8	610,800,000	0.8	△ 54,900,000	91.0
未払金		654,976,121	0.9	1,513,927,781	2.0	△ 858,951,660	43.3
前受金		10,254	0.0	—	—	10,254	—
企業債		2,532,188,712	3.5	2,509,631,372	3.3	22,557,340	100.9
引当金		14,984,606	0.0	14,036,787	0.0	947,819	106.8
その他流動負債		31,142,259	0.0	32,864,291	0.0	△ 1,722,032	94.8
繰延収益		25,708,911,918	35.1	25,864,891,697	34.4	△ 155,979,779	99.4
長期前受金		25,708,911,918	35.1	25,864,891,697	34.4	△ 155,979,779	99.4
資本金		10,297,791,638	14.1	9,970,323,104	13.3	327,468,534	103.3
自己資本金		9,970,323,104	13.6	9,970,323,104	13.3	0	100.0
組入資本金		327,468,534	0.4	—	—	327,468,534	—
剰余金		1,789,337,635	2.4	1,937,770,826	2.6	△ 148,433,191	92.3
資本剰余金		1,610,302,292	2.2	1,610,302,292	2.1	0	100.0
利益剰余金		179,035,343	0.2	327,468,534	0.4	△ 148,433,191	54.7
負債合計		61,117,045,977	83.5	63,222,072,744	84.2	△ 2,105,026,767	96.7
資本合計		12,087,129,273	16.5	11,908,093,930	15.8	179,035,343	101.5
負債・資本合計		73,204,175,250	100.0	75,130,166,674	100.0	△ 1,925,991,424	97.4

(6) 報告セグメント

公共下水道事業では、経常収支比率が 108.5 %で、2 億 4,150 万 2 千円の利益が生じている。特定環境保全公共下水道事業では、経常収支比率が 92.7 %で、1,547 万円の損失が生じている。農業集落排水事業では、経常収支比率が 81.2 %で、4,669 万 4 千円の損失が生じている。

セグメントごとの営業収益等

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業		
	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減率	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減率	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業収益	990,994,355	1,021,429,836	△ 3.0	35,818,513	36,805,142	△ 2.7	18,036,915	19,816,582	△ 9.0
営業費用	2,501,753,876	2,433,602,021	2.8	196,348,508	198,441,301	△ 1.1	228,232,943	232,412,826	△ 1.8
営業外収益	2,091,452,922	2,196,521,507	△ 4.8	161,469,185	159,035,593	1.5	183,567,599	185,063,550	△ 0.8
営業外費用	339,190,989	374,782,850	△ 9.5	16,409,226	18,268,294	△ 10.2	20,066,062	20,698,017	△ 3.1
営業損益	△ 1,510,759,521	△ 1,412,172,185	△ 7.0	△ 160,529,995	△ 161,636,159	0.7	△ 210,196,028	△ 212,596,244	1.1
経常損益	241,502,412	409,566,472	△ 41.0	△ 15,470,036	△ 20,868,860	25.9	△ 46,694,491	△ 48,230,711	3.2
資 産	66,183,618,776	67,836,132,140	△ 2.4	3,724,802,456	3,873,301,641	△ 3.8	3,295,754,018	3,420,732,893	△ 3.7
負 債	54,999,912,822	56,893,649,756	△ 3.3	3,241,508,050	3,374,517,149	△ 3.9	2,875,625,105	2,953,905,839	△ 2.7
その他の項目									
他会計繰入金	1,535,024,000	1,606,251,000	△ 4.4	132,586,000	138,006,000	△ 3.9	156,941,000	168,560,000	△ 6.9
減価償却費	2,078,756,321	2,000,969,056	3.9	160,233,007	158,440,770	1.1	177,952,063	177,832,543	0.1
特別損失	610,018	11,874,240	△ 94.9	20,050	226,662	△ 91.2	10,525	975,596	△ 98.9

(7) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 7 億 7,061 万 1 千円となり、当年度の資金期首残高から 4 億 9,188 万 7 千円減少している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 12 億 8,879 万 5 千円増加している。これは主に、現金支出を伴わない減価償却が生じたことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 6 億 9,135 万 1 千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 10 億 8,933 万 1 千円減少している。これは主に、企業債の償還が収入を上回ったことによるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	179,035,343	327,468,534	△ 148,433,191
減価償却費	2,416,941,391	2,337,242,369	79,699,022
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	947,819	14,036,787	△ 13,088,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 163,347	2,854,882	△ 3,018,229
長期前受金戻入額	△ 1,216,830,930	△ 1,194,913,098	△ 21,917,832
受取利息及び受取配当金	△ 8,995	△ 9,924	929
支払利息及び企業債取扱諸費	359,177,910	407,288,438	△ 48,110,528
固定資産除却損	29,715	13,113,072	△ 13,083,357
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,031,396	4,904,325	△ 8,935,721
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 73,223,689	55,368,307	△ 128,591,996
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	△ 12,198,021	△ 73,487,979	61,289,958
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	10,254	—	10,254
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,722,032	13,664,291	△ 15,386,323
小計	1,647,964,022	1,907,530,004	△ 259,565,982
受取利息及び配当金の受取額	8,835	7,559	1,276
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 359,177,910	△ 407,288,438	48,110,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,794,947	1,500,249,125	△ 211,454,178
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,327,231,133	△ 1,959,716,674	632,485,541
国庫補助金による収入	488,215,253	680,587,500	△ 192,372,247
他会計補助金による収入	496,564,000	466,747,000	29,817,000
負担金による収入	76,071,898	67,753,705	8,318,193
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	360,757,000	△ 384,477,000	745,234,000
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△ 785,727,971	1,337,253,631	△ 2,122,981,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,350,953	208,148,162	△ 899,499,115
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	1,420,300,000	2,041,900,000	△ 621,600,000
企業債の償還による支出	△ 2,509,631,369	△ 2,628,304,957	118,673,588
一時借入れによる収入	600,000,000	1,700,000,000	△ 1,100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000	△ 1,700,000,000	1,100,000,000
基金繰替運用による収入	260,000,000	260,000,000	0
基金組戻しによる支出	△ 260,000,000	△ 260,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,089,331,369	△ 586,404,957	△ 502,926,412
資金増加(減少)額	△ 491,887,375	1,121,992,330	△ 1,613,879,705
資金期首残高	1,262,498,173	140,505,843	1,121,992,330
資金期末残高	770,610,798	1,262,498,173	△ 491,887,375

むすび

1 決算の概要

当年度の収益的収支は、総収益 34 億 8,167 万 8 千円で前年度に比べ 1 億 3,707 万 3 千円 (3.8 %)減少している。総費用 33 億 264 万 2 千円で前年度に比べ 1,136 万円(0.3 %)増加している。これは主に、他会計補助金が 1 億 1,765 万 9 千円減少し、減価償却費が 7,969 万 9 千円増加したためである。その結果、純利益は前年度より 1 億 4,843 万 3 千円(45.3 %)減少して 1 億 7,903 万 5 千円となり、当年度未処分利益剰余金も同額となっている。

次に、資本的収支は、収入 25 億 7,772 万 1 千円に対し、支出は 39 億 3,462 万 8 千円で、収入のうち前年度起債前借 6 億 1,080 万円を控除した収支差引 19 億 6,770 万 7 千円が不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分数額で補填し、補填額の不足分を一時借入金(起債前借)で措置している。

2 建設改良事業の状況について

当年度は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水質保全を図るため、未普及地域の管渠整備を実施するとともに、集中豪雨による防災対策のため、雨水排水施設として 2 基のポンプゲートの整備を実施した。

当年度の年間有収率は 99.5 %で、前年度より 6.8 ポイント上昇している。今後もストックマネジメント計画に基づいて必要な対策を講じ有収率の向上に努められたい。

3 経営状況について

有収水量 1 m³当りの収益と費用では、使用料単価が前年度より 16 円 92 銭減少し、汚水処理原価が 29 円 56 銭増加したため、販売益は 46 円 48 銭減少している。また、当年度の下水道使用料及び受益者負担金等の収納率は前年度と比べて下水道使用料が 1.1 ポイント低下、受益者負担金等が 3.5 ポイント上昇している。下水道使用料は、事業を運営していくための根幹となる財源であり、負担の公平性を図るためにも収納率の向上に取り組まれたい。

当年度の水洗化率は 79.3 %で前年度より 3.9 ポイント上昇している。水洗化率の向上は施設の利用効率を高め、下水道使用料の増収に繋がることから、今後とも下水道の未接続世帯等への啓発を強化し、下水道の利用促進、普及活動に努力されたい。

4 今後の事業運営について

下水道事業については、平成 30 年度から地方公営企業法の財務事項に関する規程を適用し、公営企業会計へ移行後 2 期目の決算となった。今後とも、作成された財務諸表を十分に分析し経営状況及び財政状態を正確に把握することにより、組織全体の経営意識の向上を図るとともに、適切な事業投資を行い、安定的な事業運営を目指し引き続き努力されたい。

付 表

費 用 使 途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和元年度		平成30年度		対前年比	令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	80,869,386	100.0	81,661,157	100.0	99.0	2,845,465,941	88.3
管渠費	20,782,897	25.7	19,153,742	23.5	108.5	56,012,448	1.7
ポンプ場費	0	0.0	0	0.0	—	2,286,199	0.1
処理場費	19,013,765	23.5	18,306,785	22.4	103.9	323,338,311	10.0
総係費	41,072,724	50.8	44,200,630	54.1	92.9	46,432,909	1.4
減価償却費	0	0.0	0	0.0	—	2,416,941,391	75.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	—	29,715	0.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	424,968	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0	—	375,666,277	11.7
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	—	359,177,910	11.1
雑支出	0	0.0	0	0.0	—	16,488,367	0.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	640,593	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—	640,593	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
合 計	80,869,386	100.0	81,661,157	100.0	99.0	3,221,772,811	0.0

別 比 較 表

その他の経費・特別損失			計				
平成30年度		対前年比	令和元年度		平成30年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,782,794,991	86.7	102.3	2,926,335,327	88.6	2,864,456,148	87.0	102.2
61,739,373	1.9	90.7	76,795,345	2.3	80,893,115	2.5	94.9
3,480,168	0.1	65.7	2,286,199	0.1	3,480,168	0.1	65.7
326,857,567	10.2	98.9	342,352,076	10.4	345,164,352	10.5	99.2
43,397,434	1.4	107.0	87,505,633	2.6	87,598,064	2.7	99.9
2,337,242,369	72.8	103.4	2,416,941,391	73.2	2,337,242,369	71.0	103.4
9,467,961	0.3	0.3	29,715	0.0	9,467,961	0.3	0.3
610,119	0.0	69.7	424,968	0.0	610,119	0.0	69.7
413,749,161	12.9	90.8	375,666,277	11.4	413,749,161	12.6	90.8
407,288,438	12.7	88.2	359,177,910	10.9	407,288,438	12.4	88.2
6,460,723	0.2	255.2	16,488,367	0.5	6,460,723	0.2	255.2
13,076,498	0.4	4.9	640,593	0.0	13,076,498	0.4	4.9
3,645,111	0.1	0.0	0	0.0	3,645,111	0.1	0.0
1,003,891	0.0	63.8	640,593	0.0	1,003,891	0.0	63.8
8,427,496	0.3	0.0	0	0.0	8,427,496	0.3	0.0
3,209,620,650	100.0	100.4	3,302,642,197	100.0	3,291,281,807	100.0	100.3

財 務 等

分析項目		算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	%	%	%	%
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	—	—	97.5	98.6
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	—	—	43.5	43.2
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	—	—	50.3	51.6
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	—	—	193.9	190.9
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	—	—	104.0	103.9
回 転 率	7 総資本 回転率	流動資産／流動負債×100	回	回	回	回
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本)÷2}	—	—	0.01	0.01
収 益 率	9 総収益対 総費用比率	(営業収益－受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産)÷2}	—	—	1.0	0.7
	10 営業収益 対営業費 用比率	総収益／総費用×100	%	%	%	%
そ の 他	11 企業債償 還額対減 価償却費 比率	(営業収益－受託工事費用) / (営業費用－受託工事費用)×100	—	—	110.0	105.4
		企業債償還額 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入) ×100	—	—	230.1	209.1

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)	
1	固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。
(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)	
7	総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。
11	企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。